

市の財政状況

市の予算は、「一般会計」「特別会計」「企業会計」の3つの会計からなっています。

- 一般会計・・・市が行う仕事の中心となる部分の会計です。
学校の校舎改修やごみの収集、福祉サービスの提供などさまざまな目的に使われていて、市税などが主な財源となっています。
- 特別会計・・・特定の収入（保険料や使用料など）で、その仕事の支出を賄う会計です。
介護保険事業や国民健康保険事業などが、これに該当します。
- 企業会計・・・その仕事自体に収益（使用料）があり、その収益で支出を賄う独立採算制の会計で、水道事業などがこれに該当します。

都城市公告第139号

都城市財政状況の公表に関する条例の定めるところにより、令和6年10月1日から令和7年3月31日までの財政状況を次のとおり公表します。

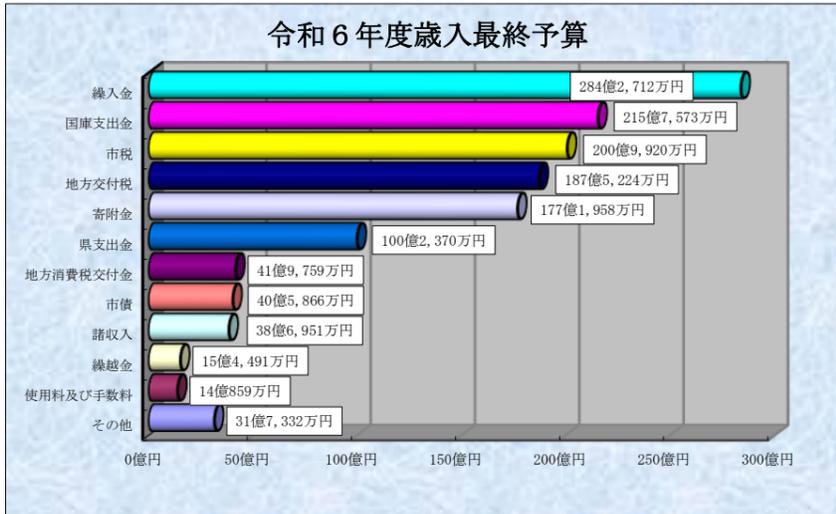
令和7年6月1日

都城市長 池田 宜永

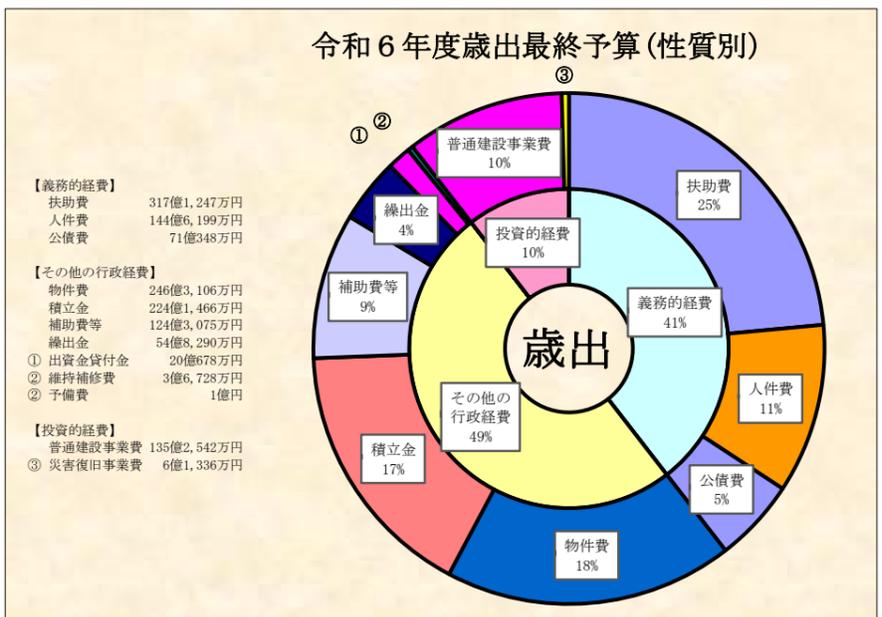
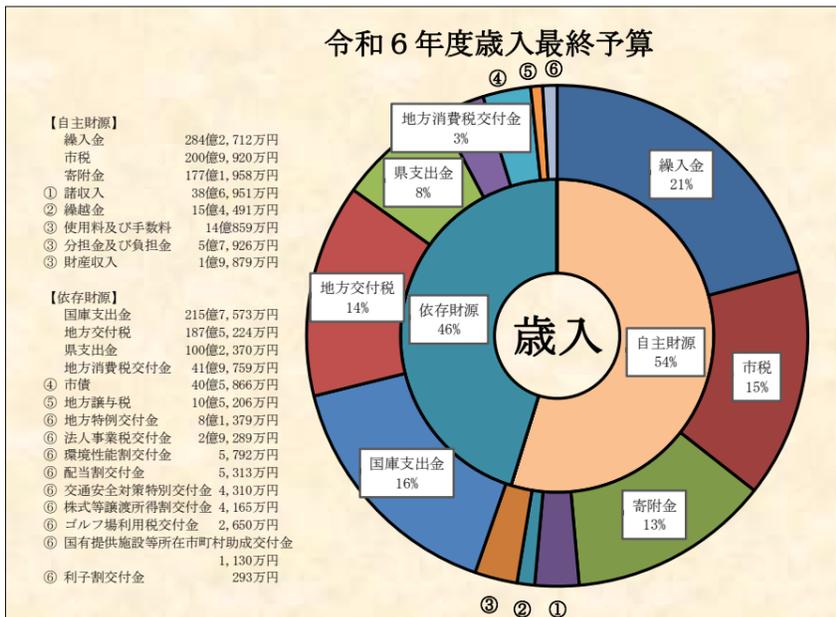
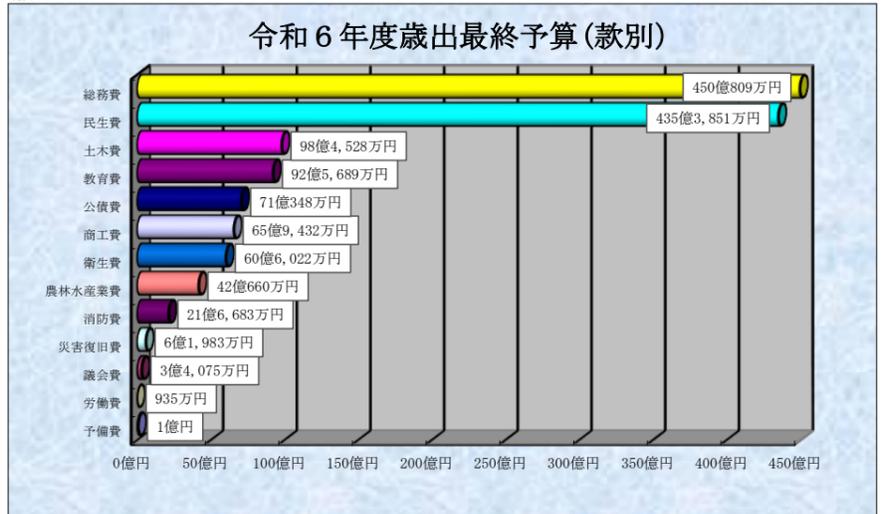
令和6年度 最終予算

○ 一般会計 1,348億5,015万円

歳入



歳出



【主な用語の説明】

○歳入

- 【自主財源】・・・地方公共団体が自主的に収入しうる財源
- 市税・・・個人・法人市民税、固定資産税、軽自動車税等
- 繰入金・・・一般会計・特別会計・基金等の会計間でやりとりする資金
- 【依存財源】・・・国・県により定められた額を交付されたり、割り当てられたりする収入
- 国庫支出金・・・特定目的事業の財源となる国の補助金等
- 地方交付税・・・国税のうち所得税・法人税・酒税・消費税の一定割合及び地方人税の全額を、一定の基準により国が交付する税
- 市債・・・建設事業や災害復旧事業などの財源となる借入金

○歳出(款)

- 総務費・・・選挙、戸籍、徴税、市庁舎管理等の経費
- 民生費・・・高齢者、障がい者、児童等の福祉全般の事業経費
- 商工費・・・商工業、観光振興等の経費
- 土木費・・・道路、公園整備、住宅管理等の経費
- 公債費・・・市債を返済するための経費
- 教育費・・・教育や文化財保護、スポーツ振興等の経費
- 農林水産業費・・・農業振興、林業振興等の経費
- 衛生費・・・清掃、保健衛生等の経費
- 消防費・・・消防事務、消防団活動等の経費
- 災害復旧費・・・公共土木災害、農林土木災害等の事業経費
- 議会費・・・議会の活動等の経費
- 労働費・・・雇用促進等の経費

○歳出(性質)

- 扶助費・・・生活保護法、児童福祉法、老人福祉法等に基づき支給する経費
- 人件費・・・議員の報酬、特別職・一般職員の給料・手当・共済費等
- 公債費・・・市債を返済するための経費
- 補助費等・・・自動車重量税、負担金、補助金、国・県への返還金等
- 物件費・・・物品購入、光熱水費等公共料金、使用料、旅費、交際費、委託料等
- 積立金・・・一定の目的達成や財源不足に備えるための基金に積み立てる経費
- 繰越金・・・一般会計・特別会計の会計間でやりとりする資金
- 普通建設事業費・・・道路、橋りょう、学校等の公共用又は公用施設の建設経費
- 災害復旧事業費・・・大雨、暴風、地震等の災害により被災した施設の復旧のための経費

令和6年度予算における

民生費のうち高齢者一人当りの老人福祉費	139,128円	市民一人当りの議会費	2,144円
衛生費のうち市民一人当りの清掃費	15,892円	市民一人当りの消防費	13,636円
農林水産業費のうち農家1戸当りの農業費	663,080円	市民一人当りの戸籍住民基本台帳費	4,942円
土木費のうち市民一人当りの道路橋りょう費	21,021円	市税の市民一人当りの負担額	126,489円
土木費のうち市民一人当りの公園費	20,307円	地方交付税の市民一人当りの交付額	118,012円
教育費のうち小学生一人当りの小学校費	224,593円	市民一人当りの市債残高	414,042円
教育費のうち中学生一人当りの中学校費	209,196円	市民一人当りの交付税措置後の市債実質負担額	128,731円

この算出に用いた人口等は、国勢調査に基づく令和7年4月1日現在の推計人口(158,901人)、令和7年4月1日現在の65歳以上の住民基本台帳人口(51,748人)、2020世界農林業センサスの農家数(5,460戸)、令和7年5月1日現在の学校基本調査の児童数(9,298人)、生徒数(4,695人)です。

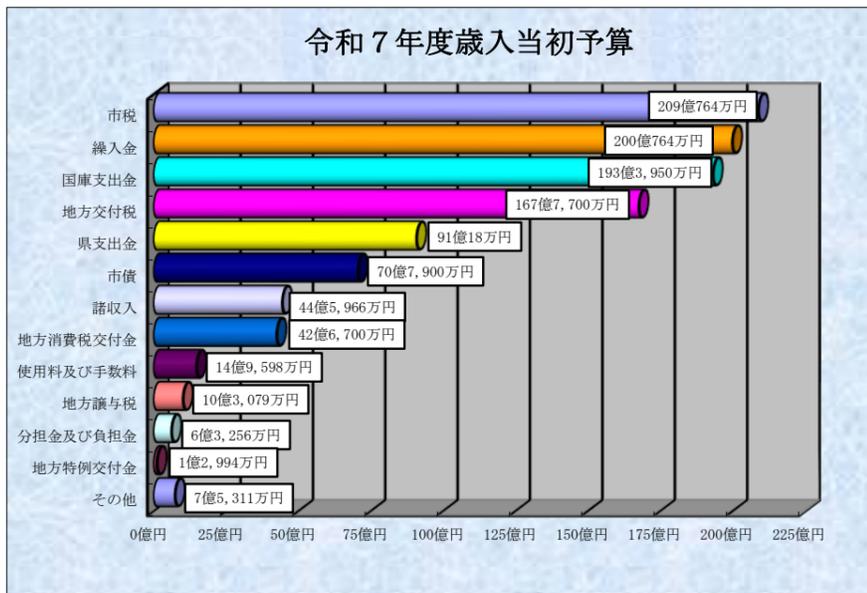
○ 特別会計 408億819万円

国民健康保険	190億4,829万円	後期高齢者医療	25億3,242万円	公設地方卸売市場事業	3,492万円	整備墓地	2,428万円	工業用地造成事業	9億1,510万円
介護保険	181億7,675万円	電気事業	7,643万円						

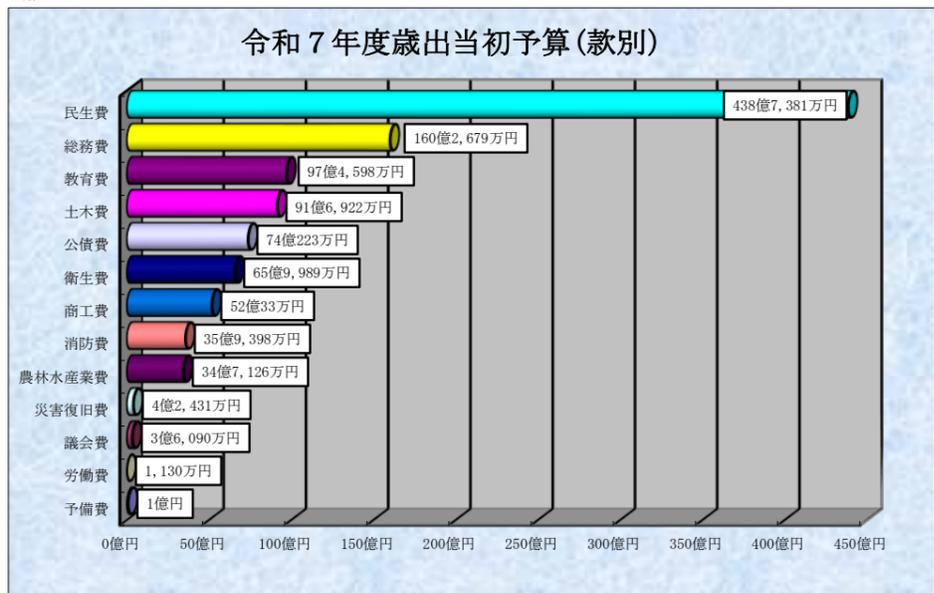
令和7年度 当初予算

○ 一般会計 1,059億8,000万円
(対前年度当初予算比 8.6%増)

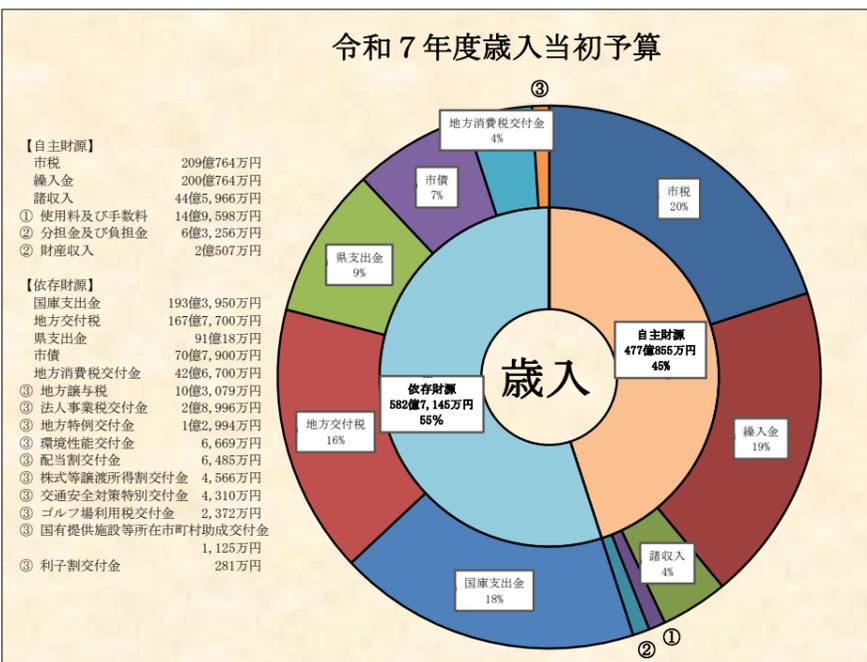
歳入



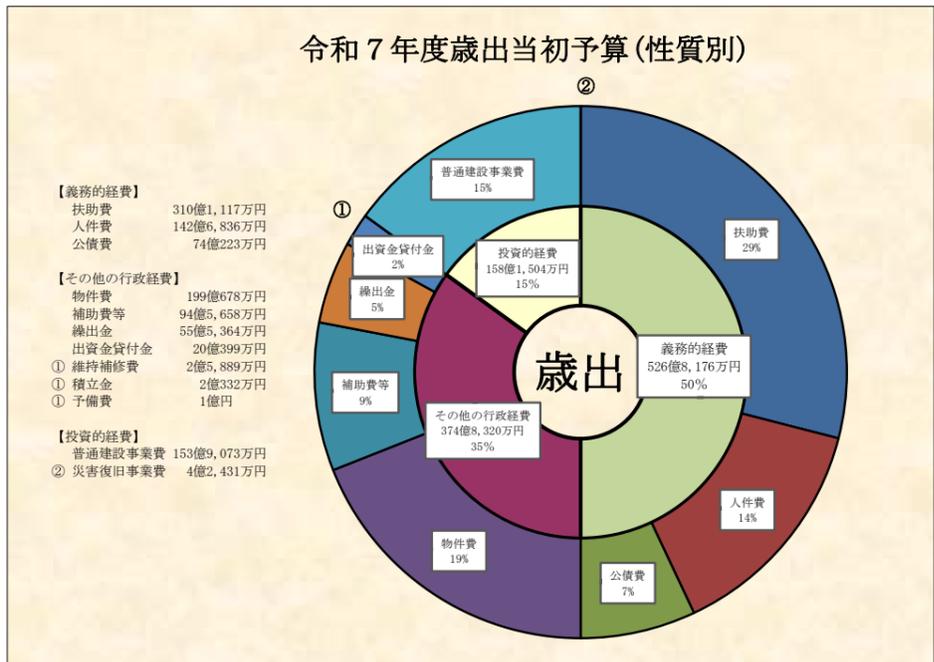
歳出



令和7年度歳入当初予算



令和7年度歳出当初予算(性質別)



○ 特別会計 415億9,709万円 (対前年度当初予算比 3.5%増)

国民健康保険	192億8,839万円	後期高齢者医療	26億2,922万円	公設地方卸売市場事業	3,926万円	整備墓地	2,455万円	工業用地造成事業	17億3,838万円
介護保険	178億766万円	電気事業	6,963万円						

令和6年度末市債残高(決算見込み)

会計名	現在高	交付税措置額	実質残高
一般会計	641億830万円	453億3,615万円	187億7,215万円
公設地方卸売市場事業	3億8,870万円	0万円	3億8,870万円
整備墓地	3,153万円	0万円	3,153万円
工業用地造成事業	9億6,540万円	0万円	9億6,540万円
電気事業特別会計	2億9,772万円	0万円	2億9,772万円
合計	657億9,165万円	453億3,615万円	204億5,550万円

交付税措置額は、市債現在高のうちその償還について、国が地方交付税に算入する額です。

一時借入金の状況

※令和7年3月31日現在で、令和6年度会計における一時借入金の利息返済はありません。

令和6年度一般会計最終予算を年間463万円の収入のある家計におきかえると・・・

○収入

項目	金額
給与	191万円
うち基本給(市税など)	67万円
うち諸手当(交付税など)	110万円
実家からの援助(国庫支出金など)	69万円
貯金からの取り崩し(繰入金)	21万円
ローンの借り入れ(市債)	5万円
昨年からの繰越金(繰越金)	
合計	463万円
年度末貯金残高(全基金)	181万円

○支出

項目	金額
家の増改築や車の購入など(投資的経費)	60万円
子どもへの送り(補助費)	40万円
医療・子育て費用(扶助費)	88万円
生活・活動費(人件費・物件費など)	168万円
ローン返済(公債費)	26万円
貯金(積立金)	81万円
合計	463万円
年度末ローン残高(起債残高)	226万円

※2019年全国家計構造調査(総務省統計局)における都道府県別の世帯年間収入(宮崎県)の463万1千円を基に算出